

半 期 報 告 書

第66期中（自 平成17年11月 1日）
（至 平成18年 4月 30日）

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

4 0 1 1 1 7

第66期中（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第66期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【販売及び仕入の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
2 【中間財務諸表等】	28
第6 【提出会社の参考情報】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年 7月21日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 水 垣 浩

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7番 4号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門総括 川 原 俊 明

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7番 4号

【電話番号】 (06)6535—3611

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部門総括 川 原 俊 明

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店
(愛知県清須市阿原北野 1番地)

※当社東京支店
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目 8番11号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目 8番16号)

上記※印の支店は、証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,508,346	11,766,511	11,537,497	23,915,203	22,887,643
経常利益 (千円)	205,920	476,289	491,099	417,443	1,041,271
中間(当期)純利益 (千円)	102,660	263,806	274,874	195,639	536,951
純資産額 (千円)	4,596,925	5,622,301	8,258,289	4,790,335	6,384,526
総資産額 (千円)	18,046,463	18,539,978	21,142,293	16,894,822	18,984,820
1株当たり純資産額 (円)	195.67	237.28	296.52	201.60	267.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.37	11.15	11.00	7.43	21.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	11.10	10.97	7.39	21.18
自己資本比率 (%)	25.5	30.3	39.1	28.4	33.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,946	831,464	440,863	280,029	849,619
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,096	37,248	5,910	△265,994	23,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△38,760	△148,429	1,270,708	△646,060	△429,280
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,527,808	1,790,977	3,231,988	1,070,693	1,514,507
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	237 (36)	231 (36)	236 (47)	223 (32)	224 (39)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,431,404	11,670,508	11,397,403	23,736,352	22,643,562
経常利益 (千円)	218,943	429,918	453,013	419,808	940,481
中間(当期)純利益 (千円)	112,407	235,431	259,257	180,659	465,509
資本金 (千円)	2,008,335	2,008,335	2,712,335	2,008,335	2,008,335
発行済株式総数 (千株)	24,007	24,007	28,007	24,007	24,007
純資産額 (千円)	4,515,343	5,454,846	8,037,469	4,676,933	6,176,896
総資産額 (千円)	17,953,598	18,344,856	20,885,595	16,760,177	18,732,698
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.00	6.00
自己資本比率 (%)	25.2	29.7	38.5	27.9	33.0
従業員数 (外、平均臨時 雇用人員) (名)	227 (33)	220 (33)	224 (44)	212 (29)	213 (36)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 64期中間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

4 66期中間において、発行済株式総数は公募増資により、4,000千株増加しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、重要な関係会社については公募増資、および岡部株式会社が当社株式を一部売却した結果、岡部株式会社の被所有割合が20%未満となったためその他の関係会社から除外しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において公募増資、および岡部株式会社が当社株式を一部売却した結果、岡部株式会社の被所有割合が20%未満となったためその他の関係会社から除外しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳造部門	186(36)
建材部門	11(2)
土木部門	23(3)
管理部門	16(6)
合計	236(47)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	224(44)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が引き続き改善し、設備投資の増加や個人消費の拡大など回復基調が顕著になりました。その一方で、特に原油をはじめ原材料価格の高騰が続いていることに加え、為替相場の動向など懸念材料が残りました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、民間設備投資の拡大によって多少明るさが見えてきましたが、公共事業の減少傾向は続き、総じて厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもとで、当中間連結会計期間の売上高は、115億3千7百万円、前年同期比2億2千9百万円、1.9%の減少となりました。損益面では、経常利益が4億9千1百万円、前年同期比1千4百万円、3.1%の増加となり、中間純利益は2億7千4百万円、前年同期比1千1百万円、4.2%の増加となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

① 鋳螺部門

商品の荷動きは前期と比較して減少傾向にあり、販売強化しているステンレス商品を中心として、他社との価格競争が依然厳しく、売上増加には至りませんでした。仕入価格の見直しや仕入先の多様化を図り、利益率の確保に注力いたしました。これらによりまして、鋳螺部門の売上高は96億1千1百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② 建材部門

民間設備投資が堅調である一方、関西地区の企業の設備投資や住宅関連市場は回復の兆しは見えてきましたが、依然として低調に推移しました。特に個人住宅における需要の落ち込みが大きく、当部門の業績に影響を与えました。個別物件ごとの対応強化や特定商品の販売強化を行いましたものの、大変厳しい状況となりました。これらによりまして、建材部門の売上高は10億1千7百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

③ 土木部門

公共事業に最も密接であるため、特に法面分野では工事量の減少がそのまま業績に影響を与えました。また、公共事業の発注形態において、大手から地元業者へのシフトが起きており、主力商品であるロックボルトを中心に、地元業者への直接販売に切り替える等の対策を取り、売上拡大に努めました。これらによりまして、土木部門の売上高は9億8百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物は、税金等調整前中間純利益5億1百万円の計上および売上債権の減少、公募増資による収入の要因により前連結会計年度末と比べ17億1千7百万円増加し、32億3千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億4千万円となりました。前年同期と比べ3億9千万円減少しております。主な要因は、税金等調整前中間純利益5億1百万円、法人税等の支払額1億3千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5百万円となりました。前年同期と比べ3千1百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券の取得による支出6千8百万円と投資有価証券の売却による収入7千9百万円、および有形固定資産の取得による支出6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、12億7千万円となりました。前年同期においては、1億4千8百万円の資金を使用しております。主な要因は、公募増資による収入13億8千9百万円であります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	9,611,510	1.8
建材	1,017,216	△32.6
土木	908,770	12.1
合計	11,537,497	△1.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鋳螺	7,667,185	△2.5
建材	927,405	△33.4
土木	640,156	9.0
合計	9,234,747	△6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、重要な設備投資及び除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備は以下のとおりとなっております。

会社名 小林産業株式会社

事業所名	事業部門	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額	既支払額				
北関東支店	鋸螺	土地	200	—	増資資金	平成18年9月	平成19年4月	業務の合理化
		建物	300	—				
関東商品センター	鋸螺	建物改修	500	—	増資資金	平成18年12月	平成19年10月	業務の合理化
合計	—	—	1,000	—	—	—	—	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月3日	4,000,000	28,007,448	704,000	2,712,335	699,520	1,209,520

(注) 公募増資による増加であります。発行価格350.88円 資本組入額176円

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
岡部株式会社	東京都墨田区押上2丁目8番2号	3,393	12.1
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番6号	3,338	11.9
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,270	8.1
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,699	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番11号	700	2.5
山田幾男	名古屋市千種区	630	2.2
柳橋ビル株式会社	名古屋市中区栄1丁目6番14号	471	1.7
日亜鋼業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	341	1.2
計	—	14,456	51.6

(注) 前事業年度末現在主要株主でなかったみずほインベスターズ証券株式会社は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,768,000	27,768	—
単元未満株式	普通株式 83,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,768	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式658株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	156,000	—	156,000	0.6
計	—	156,000	—	156,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	527	546	543	485	399	376
最低(円)	495	510	470	370	311	316

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び第65期中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び第66期中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,790,977		3,231,988		1,514,507		
2 受取手形及び売掛金	※2,3	7,071,204		6,964,877		7,006,993		
3 たな卸資産		1,651,370		1,505,151		1,474,614		
4 繰延税金資産		90,313		92,020		89,275		
5 その他		260,825		298,818		312,208		
貸倒引当金		△33,837		△28,863		△33,228		
流動資産合計		10,830,852	58.4	12,063,993	57.0	10,364,370	54.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	2,082,258		2,082,589		2,082,258		
減価償却累計額		1,154,680		1,209,063		1,182,825		
		927,578		873,525		899,432		
(2) 機械装置 及び車両運搬具		96,295		96,445		94,745		
減価償却累計額		82,083		82,870		81,750		
		14,211		13,574		12,994		
(3) 土地	※1	3,311,731		3,311,731		3,311,731		
(4) その他		20,686	4,274,208	23.1	24,467	4,223,300	20.0	
						22,525	4,246,684	22.4
2 無形固定資産		14,870	0.1	16,155	0.1	14,682	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	3,239,612		4,666,661		4,180,060		
(2) その他		453,690		390,564		426,440		
貸倒引当金		△273,256	3,420,046	18.4	△218,381	4,838,844	22.9	
						△247,418	4,359,082	23.0
固定資産合計		7,709,125	41.6	9,078,300	43.0	8,620,449	45.5	
資産合計		18,539,978	100.0	21,142,293	100.0	18,984,820	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1	※2	5,903,279		5,464,824		5,345,057	
2	※1	3,600,000		2,950,000		2,900,000	
3	※1	136,000		200,000		200,000	
4		155,000		154,000		157,970	
5		623,201		586,041		571,905	
		10,417,480	56.2	9,354,866	44.2	9,174,932	48.3
II		固定負債					
1	※1	1,500,000		1,800,000		1,900,000	
2		339,366		346,085		347,516	
3		660,329		1,382,552		1,177,344	
4		500		500		500	
		2,500,195	13.5	3,529,137	16.7	3,425,360	18.1
		12,917,676	69.7	12,884,003	60.9	12,600,293	66.4
(資本の部)							
I		資本金					
		2,008,335	10.8	2,712,335	12.8	2,008,335	10.6
II		資本剰余金					
		1,025,759	5.5	1,727,726	8.2	1,027,966	5.4
III		利益剰余金					
		1,585,411	8.6	1,958,544	9.3	1,787,471	9.4
IV		その他有価証券評価 差額金					
		1,058,144	5.7	1,888,036	8.9	1,592,075	8.4
V		自己株式					
		△55,349	△0.3	△28,353	△0.1	△31,323	△0.2
		5,622,301	30.3	8,258,289	39.1	6,384,526	33.6
		18,539,978	100.0	21,142,293	100.0	18,984,820	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,766,511	100.0		11,537,497	100.0		22,887,643	100.0
II 売上原価			9,483,527	80.6		9,204,209	79.8		18,355,600	80.2
売上総利益			2,282,984	19.4		2,333,287	20.2		4,532,042	19.8
III 販売費及び一般管理費	※1		1,852,302	15.7		1,912,282	16.6		3,740,421	16.3
営業利益			430,681	3.7		421,005	3.6		791,620	3.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		81			76			134		
2 受取配当金		20,306			22,689			47,501		
3 賃貸料収入		38,332			35,932			71,365		
4 持分法による 投資利益		4,783			4,085			29,437		
5 通貨スワップ等 評価益		—			28,344			128,588		
6 その他の営業外 収益		19,564	83,069	0.7	28,964	120,093	1.0	41,780	318,808	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息		26,388			27,279			53,897		
2 売上割引		1,471			1,575			3,135		
3 新株発行費		—			14,519			—		
4 通貨スワップ等 評価損		3,932			—			—		
5 手形売却損		5,358			5,727			11,762		
6 その他の営業外 費用		308	37,460	0.3	896	49,998	0.4	362	69,158	0.3
経常利益			476,289	4.1		491,099	4.2		1,041,271	4.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		7,423			5,921			8,857		
2 貸倒引当金戻入益		243	7,666	0.1	4,725	10,647	0.1	—	8,857	0.0
VII 特別損失										
1 ゴルフ会員権 評価損	※3	—			—			4,878		
2 固定資産除却損	※2	531	531	0.0	116	116	0.0	851	5,730	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			483,424	4.2		501,630	4.3		1,044,398	4.6
法人税、住民税 及び事業税		197,824			221,709			338,115		
法人税等調整額		21,793	219,618	1.9	5,047	226,756	1.9	169,332	507,447	2.2
中間(当期)純利益			263,806	2.3		274,874	2.4		536,951	2.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,025,187		1,027,966		1,025,187
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株の発行	—		699,520		—	
2	自己株式処分差益	572	572	240	699,760	2,779	2,779
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,025,759		1,727,726		1,027,966
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,401,452		1,787,471		1,401,452
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	263,806	263,806	274,874	274,874	536,951	536,951
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	59,147		71,501		130,232	
2	役員賞与	20,700	79,847	32,300	103,801	20,700	150,932
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,585,411		1,958,544		1,787,471

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		483,424	501,630	1,044,398
減価償却費		31,788	29,678	63,730
退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△3,299	△1,431	4,850
貸倒引当金の減少額(△)		△8,358	△33,400	△15,676
賞与引当金の減少額(△)		△13,300	△3,970	△10,330
受取利息及び受取配当金		△20,387	△22,765	△47,636
支払利息		26,388	27,279	53,897
新株発行費		—	14,519	—
持分法による 投資利益(△)又は 持分法による投資損失		△4,783	5,742	△28,384
固定資産除却損		531	116	851
投資有価証券売却益		△7,423	△5,921	△8,857
ゴルフ会員権評価損		—	—	4,878
売上債権の減少額		650,274	71,152	716,202
たな卸資産の増加額(△)		△357,043	△30,537	△180,286
その他流動資産の増加額 (△)又は減少額		△222,364	13,966	△273,840
仕入債務の増加額		703,249	119,767	145,027
通貨スワップ等評価益		—	△28,344	△128,588
通貨スワップ等評価損		3,932	—	—
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△42,779	△44,355	87,089
役員賞与の支払額		△20,700	△32,300	△20,700
その他		—	—	△220
小計		1,199,150	580,825	1,406,406
利息及び配当金の受取額		20,373	22,765	47,631
利息の支払額		△28,116	△28,047	△55,308
法人税等の支払額		△359,943	△134,680	△549,109
営業活動による キャッシュ・フロー		831,464	440,863	849,619

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得に よる支出		△64,322	△68,719	124,894
投資有価証券の売却に よる収入		99,725	79,266	△104,052
有形固定資産の取得に よる支出		△680	△6,207	△5,160
無形固定資産の取得に よる支出		△220	△1,625	△220
長期貸付金回収による 収入		960	960	1,920
その他の投資の純増減額		1,786	2,235	6,094
投資活動による キャッシュ・フロー		37,248	5,910	23,475
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		—	50,000	△700,000
長期借入金による収入		—	—	600,000
長期借入金の返済による 支出		△96,000	△100,000	△232,000
公募増資による収入		—	1,389,000	—
自己株式の取得による 支出		△339	△10	△851
自己株式の売却による 収入		7,058	3,220	33,804
配当金の支払額		△59,147	△71,501	△130,232
財務活動による キャッシュ・フロー		△148,429	1,270,708	△429,280
IV 現金及び現金同等物の 増加額		720,283	1,717,481	443,814
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,070,693	1,514,507	1,070,693
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,790,977	3,231,988	1,514,507

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱	連結子会社数 1社 連結子会社名 コパックス㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) 1社は小規模であり、その中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 同左	持分法適用会社数 2社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱ 関西岡部㈱ 持分法を適用していない関連会社 (DESON METALS LIMITED) は、小規模会社であり、その連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用をしておりません。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計 ①ヘッジ会計 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	—————
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)
※1 担保に供されている 資産及び対応債務	投資有価証券 1,931,540千円 建物 259,848千円 土地 268,493千円 計 2,459,881千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 96,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,896,000千円	投資有価証券 2,540,720千円 建物 245,628千円 土地 268,493千円 計 3,054,841千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,800,000千円 計 3,200,000千円	投資有価証券 2,478,080千円 建物 252,350千円 土地 268,493千円 計 2,998,923千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,900,000千円 計 3,400,000千円
※2 期末満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 430,663千円 支払手形 1,313,197千円 受取手形裏書譲渡高 60,669千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 534,747千円 支払手形 1,310,985千円 受取手形裏書譲渡高 60,962千円	—————
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている394,658千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている365,235千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている364,079千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高	791,250千円	699,968千円	811,998千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	荷造運送費 487,086千円 給与及び諸手当 458,416千円 賞与引当金繰入額 155,000千円 退職給付費用 41,611千円 減価償却費 31,788千円	荷造運送費 497,361千円 給与及び諸手当 484,560千円 賞与引当金繰入額 154,000千円 退職給付費用 37,929千円 減価償却費 29,678千円	荷造運送費 956,498千円 給与及び諸手当 939,255千円 賞与引当金繰入額 157,970千円 退職給付費用 89,393千円 減価償却費 63,730千円 貸倒引当金繰入額 7,460千円
※2 固定資産除却損	その他(工具器具及び備品) 531千円	その他(工具器具及び備品) 116千円	車両運搬具 77千円 工具器具及び備品 774千円 計 851千円
※3 ゴルフ会員権評価損	—————	—————	このうち、貸倒引当金繰入額は、1,650千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>114,082</td> <td>61,772</td> <td>52,309</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,377</td> <td>88,197</td> <td>57,179</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	145,377	88,197	57,179	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>5,063</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>151,617</td> <td>50,780</td> <td>100,836</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,761</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,327</td> <td>58,604</td> <td>105,722</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,642	5,063	4,578	工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836	ソフトウェア	3,067	2,761	306	合計	164,327	58,604	105,722	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>112,536</td> <td>58,255</td> <td>54,281</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,009</td> <td>81,484</td> <td>61,525</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	143,009	81,484	61,525
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
	工具器具及び備品	114,082	61,772	52,309																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																												
合計	145,377	88,197	57,179																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	9,642	5,063	4,578																																																												
工具器具及び備品	151,617	50,780	100,836																																																												
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																																												
合計	164,327	58,604	105,722																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																																												
工具器具及び備品	112,536	58,255	54,281																																																												
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																																												
合計	143,009	81,484	61,525																																																												
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,769千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,409千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>57,179千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	23,769千円	1年超	33,409千円	計	57,179千円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,359千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>105,722千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	31,359千円	1年超	74,362千円	計	105,722千円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,704千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,525千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	23,820千円	1年超	37,704千円	計	61,525千円																																										
1年以内	23,769千円																																																														
1年超	33,409千円																																																														
計	57,179千円																																																														
1年以内	31,359千円																																																														
1年超	74,362千円																																																														
計	105,722千円																																																														
1年以内	23,820千円																																																														
1年超	37,704千円																																																														
計	61,525千円																																																														
	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,728千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,728千円	減価償却費相当額	14,728千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,848千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,848千円	減価償却費相当額	14,848千円	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,591千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,591千円	減価償却費相当額	29,591千円																																																
支払リース料	14,728千円																																																														
減価償却費相当額	14,728千円																																																														
支払リース料	14,848千円																																																														
減価償却費相当額	14,848千円																																																														
支払リース料	29,591千円																																																														
減価償却費相当額	29,591千円																																																														
	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,336,558	3,050,142	1,713,583
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	9,964	△236
合計	1,346,758	3,060,106	1,713,347

(注) 当中間連結会計期間は、減損処理を実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 126,843千円

2 その他有価証券

非上場株式 52,662千円

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,397,928	4,504,114	3,106,186
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	16,202	6,002
合計	1,408,128	4,520,316	3,112,188

(注) 当中間連結会計期間は、減損処理を実施しておりません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 143,682千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

前連結会計年度末(平成17年10月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,402,553	4,016,721	2,614,168
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	13,124	2,924
合計	1,412,753	4,029,845	2,617,091

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

147,552千円

2 その他有価証券

非上場株式

2,662千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)					当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)					前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)				
(1) 通貨関連					(1) 通貨関連					(1) 通貨関連				
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,585,714	128,685	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,666,911	47,488	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,649,984	64,415
通貨オプション	1,033,850	925,970	920,136	113,713	通貨オプション	386,570	386,570	352,525	34,044	通貨オプション	440,510	440,510	395,047	45,462
計	6,748,250	6,640,370	6,505,850	242,399	計	6,100,970	6,100,970	6,019,436	81,533	計	6,154,910	6,154,910	6,045,032	109,877
<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>				
<p>(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>					<p>(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>					<p>(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。</p>				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社連結グループは、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において当社連結グループは、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載していません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	237.28円	1株当たり純資産額	296.52円	1株当たり純資産額	267.88円
1株当たり 中間純利益金額	11.15円	1株当たり 中間純利益金額	11.00円	1株当たり 当期純利益金額	21.28円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	11.10円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	10.97円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	21.18円

1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	263,806	274,874	536,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	32,300
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(32,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	263,806	274,874	504,651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,664	24,986	23,718
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加額(千株)	93	61	111
(うち自己株式取得方式によるスト ックオプション)(千株)	(93)	(61)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,776,943		3,220,808		1,496,150	
2 受取手形	※3.4	4,264,664		4,017,330		3,660,825	
3 売掛金		2,802,571		2,879,890		3,299,095	
4 たな卸資産		1,559,951		1,430,587		1,399,619	
5 繰延税金資産		85,906		86,673		82,926	
6 その他		259,989		297,770		311,180	
貸倒引当金		△33,049		△27,570		△32,021	
流動資産合計		10,716,976	58.4	11,905,490	57.0	10,217,777	54.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	884,813		835,277		859,148	
(2) 土地	※2	3,311,731		3,311,731		3,311,731	
(3) その他	※1	75,993		74,858		74,262	
		4,272,539		4,221,868		4,245,142	
2 無形固定資産		14,524		15,809		14,336	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式	※2	2,301,034		48,355		2,914,867	
(2) 投資有価証券	※2	—		4,522,979		1,165,996	
(3) その他	※2	1,306,728		385,311		414,291	
貸倒引当金		△266,947		△214,218		△239,713	
		3,340,815		4,742,427		4,255,441	
固定資産合計		7,627,879	41.6	8,980,104	43.0	8,514,921	45.5
資産合計		18,344,856	100.0	20,885,595	100.0	18,732,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	4,560,672		4,272,927		3,963,687	
2 買掛金		1,347,217		1,195,236		1,384,683	
3 短期借入金	※2	3,600,000		2,950,000		2,900,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	136,000		200,000		200,000	
5 未払法人税等		183,751		206,560		118,971	
6 賞与引当金		147,000		145,000		149,407	
7 その他		413,117		348,479		414,839	
流動負債合計		10,387,757	56.6	9,318,204	44.6	9,131,588	48.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,500,000		1,800,000		1,900,000	
2 退職給付引当金		338,516		344,558		346,369	
3 繰延税金負債		663,235		1,384,862		1,177,344	
4 預り保証金		500		500		500	
固定負債合計		2,502,252	13.7	3,529,921	16.9	3,424,213	18.3
負債合計		12,890,010	70.3	12,848,126	61.5	12,555,802	67.0
(資本の部)							
I 資本金		2,008,335	11.0	2,712,335	13.0	2,008,335	10.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		510,000		1,209,520		510,000	
2 その他資本剰余金		515,759		518,206		517,966	
資本剰余金合計		1,025,759	5.6	1,727,726	8.3	1,027,966	5.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,074,483		1,367,943		1,074,483	
2 中間(当期) 未処分利益		383,889		409,177		542,881	
利益剰余金合計		1,458,372	7.9	1,777,121	8.5	1,617,364	8.6
IV その他有価証券 評価差額金		1,017,728	5.5	1,848,639	8.8	1,554,552	8.3
V 自己株式		△55,349	△0.3	△28,353	△0.1	△31,323	△0.1
資本合計		5,454,846	29.7	8,037,469	38.5	6,176,896	33.0
負債・資本合計		18,344,856	100.0	20,885,595	100.0	18,732,698	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			11,670,508	100.0		11,397,403	100.0		22,643,562	100.0	
II 売上原価			9,535,337	81.7		9,225,182	80.9		18,395,421	81.2	
売上総利益			2,135,170	18.3		2,172,220	19.1		4,248,141	18.8	
III 販売費及び一般管理費	※5		1,755,253	15.0		1,809,269	15.9		3,543,110	15.6	
営業利益			379,917	3.3		362,951	3.2		705,030	3.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			81			76			134		
2 その他	※1		87,222	87,303	0.7	139,684	139,760	1.2	304,129	304,264	1.3
V 営業外費用											
1 支払利息			26,388			27,279			53,897		
2 新株発行費			—			14,519			—		
3 その他	※2		10,914	37,303	0.3	7,898	49,698	0.4	14,915	68,813	0.3
経常利益			429,918	3.7		453,013	4.0		940,481	4.2	
VI 特別利益	※3		7,666	0.1		8,989	0.1		8,857	0.0	
VII 特別損失	※4		531	0.0		116	0.0		5,730	0.0	
税引前中間(当期) 純利益			437,053	3.8		461,886	4.1		943,608	4.2	
法人税、住民税 及び事業税			178,470			199,866			304,780		
法人税等調整額			23,150	201,621	1.7	2,762	202,628	1.8	173,319	478,099	2.1
中間(当期)純利益			235,431	2.1		259,257	2.3		465,509	2.1	
前期繰越利益			148,457			149,919			148,457		
中間配当額			—			—			71,084		
中間(当期)未処分 利益			383,889			409,177			542,881		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左	同左
(3) デリバティブ	時価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～65年 構築物 7年～50年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支払時に、全額費用処理しております。	—————
4 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌期から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。 ③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	同左	税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—————	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は、ありません。	—————
役員賞与に関する会計基準	—————	当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—————	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間860,089千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,402,829千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 44,720千円 建物 259,848千円 土地 268,493千円 関係会社 株式 1,886,820千円 計 2,459,881千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内 返済予定の 96,000千円 長期借入金 長期借入金 1,500,000千円 計 2,896,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,451,365千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 2,540,720千円 建物 245,628千円 土地 268,493千円 計 3,054,841千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金 長期借入金 1,800,000千円 計 3,200,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,425,022千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 77,120千円 建物 252,350千円 土地 268,493千円 関係会社 株式 2,400,960千円 計 2,998,923千円</p> <p>上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金 長期借入金 1,900,000千円 計 3,400,000千円</p>
<p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理していま す。 当中間会計期間末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 430,663千円 支払手形 1,313,197千円 受取手形裏書譲渡高 60,669千円</p>	<p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理していま す。 当中間会計期間末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 534,747千円 支払手形 1,310,985千円 受取手形裏書譲渡高 60,962千円</p>	<p>※3 期末満期手形処理</p>
<p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,578,634千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる394,658千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p>	<p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,460,942千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる365,235千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p>	<p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,456,319千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる346,079千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p>
<p>5 受取手形裏書譲渡残高 791,250千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡残高 699,968千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡残高 811,998千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 38,332千円 受取配当金 24,306千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 35,932千円 受取配当金 42,517千円 通貨スワップ 評価益 28,345千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入 71,365千円 受取配当金 52,554千円 通貨スワップ 評価益 155,946千円
※2 _____	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 受取手形売却 損 5,727千円	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 受取手形売却 損 11,762千円
※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益 7,423千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益 5,921千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益 8,857千円
※4 特別損失の内、主なもの 固定資産 除却損 531千円	※4 特別損失の内、主なもの 固定資産 除却損 116千円	※4 特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権 評価損 4,878千円 (このうち貸倒引当金繰入額 1,650千円) 固定資産除却損 851千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 31,359千円 無形固定資産 171千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 29,366千円 無形固定資産 152千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 62,916千円 無形固定資産 359千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>21,183</td> <td>17,351</td> <td>3,831</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>110,908</td> <td>60,185</td> <td>50,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,111</td> <td>9,074</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,203</td> <td>86,610</td> <td>55,592</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	21,183	17,351	3,831	工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722	ソフトウェア	10,111	9,074	1,037	合計	142,203	86,610	55,592	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,642</td> <td>5,063</td> <td>4,578</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>141,984</td> <td>48,343</td> <td>93,641</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,761</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,694</td> <td>56,167</td> <td>98,527</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,642	5,063	4,578	工具器具及び備品	141,984	48,343	93,641	ソフトウェア	3,067	2,761	306	合計	154,694	56,167	98,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,405</td> <td>20,775</td> <td>6,629</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>109,362</td> <td>56,350</td> <td>53,012</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,067</td> <td>2,454</td> <td>613</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,835</td> <td>79,580</td> <td>60,255</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,405	20,775	6,629	工具器具及び備品	109,362	56,350	53,012	ソフトウェア	3,067	2,454	613	合計	139,835	79,580	60,255
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	21,183	17,351	3,831																																																											
工具器具及び備品	110,908	60,185	50,722																																																											
ソフトウェア	10,111	9,074	1,037																																																											
合計	142,203	86,610	55,592																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	9,642	5,063	4,578																																																											
工具器具及び備品	141,984	48,343	93,641																																																											
ソフトウェア	3,067	2,761	306																																																											
合計	154,694	56,167	98,527																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両運搬具	27,405	20,775	6,629																																																											
工具器具及び備品	109,362	56,350	53,012																																																											
ソフトウェア	3,067	2,454	613																																																											
合計	139,835	79,580	60,255																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,457千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,592千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,411千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	23,134千円	1年超	32,457千円	計	55,592千円	支払リース料	14,411千円	減価償却費相当額	14,411千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,433千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>69,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,527千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,315千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております</p>	1年以内	29,433千円	1年超	69,094千円	計	98,527千円	支払リース料	14,315千円	減価償却費相当額	14,315千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,069千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,255千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,956千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年以内	23,185千円	1年超	37,069千円	計	60,255千円	支払リース料	28,956千円	減価償却費相当額	28,956千円																														
1年以内	23,134千円																																																													
1年超	32,457千円																																																													
計	55,592千円																																																													
支払リース料	14,411千円																																																													
減価償却費相当額	14,411千円																																																													
1年以内	29,433千円																																																													
1年超	69,094千円																																																													
計	98,527千円																																																													
支払リース料	14,315千円																																																													
減価償却費相当額	14,315千円																																																													
1年以内	23,185千円																																																													
1年超	37,069千円																																																													
計	60,255千円																																																													
支払リース料	28,956千円																																																													
減価償却費相当額	28,956千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 平成17年4月30日	当中間会計期間末 平成18年4月30日	前事業年度末 平成17年10月31日
子会社株式及び関連会社株式で時価 のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年6月23日開催の取締役会において、第66期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金額	83,552千円
--------	----------

1株当たりの額	3.00円
---------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月31日 近畿財務局長に提出。
(2)有価証券届出書 及びその添付書類	公募増資による新株発行		平成18年2月14日 近畿財務局長に提出。
(3)有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資		平成18年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4)訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月15日 近畿財務局長に提出。
(5)訂正届出書	(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月15日 近畿財務局長に提出。
(6)訂正届出書	(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月22日 近畿財務局長に提出。
(7)訂正届出書	(2)、(4)及び(6)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月23日 近畿財務局長に提出。
(8)訂正届出書	(3)、(5)の有価証券届出書に係る訂正届出書		平成18年2月23日 近畿財務局長に提出。
(9)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第4号（主要株主の異動）の規定に 基づくもの		平成18年3月9日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年1月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

西野 吉隆

指定社員 公認会計士
業務執行社員

野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野村 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年1月1日から平成17年10月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

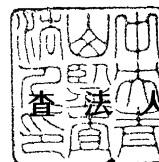
(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

西野 吉隆

指定社員 公認会計士
業務執行社員

野村 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月13日

小林産業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 拓幸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。